

Ⅲ. 新しい働き方等に関する企業の取組

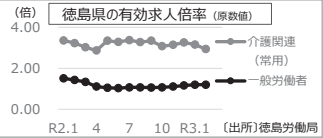
DXによる介護現場の働き方の改革

イツモスマイル(株)

(本 社) 徳島県徳島市
(資本金) 300万円 (従業員数) 約280名
(事業内容) 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、デイサービスセンター、訪問看護ステーション等を運営

背景

- 介護現場は、看取りケアや夜間勤務など精神的、肉体的負担が大きい。
- 介護士の求人倍率は高く、容易に転職可能であることから、介護士の定着が課題。
- こうしたことから、介護士の働き方の改革が必要となっている。



取組

情報共有アプリの導入

介護スタッフは、入居者の容態急変等の事業発生により、日常的に難しい判断を迫られていた。

グループ事業所内で対応が難しい事業を情報共有。他の事業所スタッフからアドバイスがもらえるほか、早めの転居調整もでき、介護スタッフの孤立化を防止。

見守りセンサーの導入

介護スタッフは、入居者が看取り期になると容態急変に備え頻繁に居室に向き目視で確認。必要に応じ、看護師へ訪問を請うていた。

管理室で入居者のバイタルデータをモニタリング。大型モニターで容態変化を確認し、必要に応じて、居室に向き対応。訪問看護ステーションでも看護師と同様にモニタリング。

ビデオ通話型ナースコールを自社開発し、導入

介護スタッフは、入居高齢者の同時多発的なナースコールがある場合、その対応によって生死を分ける可能性があることから、速やかに状態を確認する必要があった。

小型端末で、どこからでも高齢者の状態を確認することができ、コール対応の優先順位や駆けつけの必要性の有無を判断可能。また、スマホ専用アプリで離れた家族とのビデオ通話も可能。

効果

- 情報共有アプリや見守りセンサーの導入等により、重度者の多い事業所での離職者が減少（令和2年度は平成30年度比で3分の1）。一連の取組みが職員満足度や介護職の魅力の向上に寄与していると見込まれる。
- ビデオ通話で解決するナースコールも多く、居室まで駆けつけるケースが減少。また、入居者との接触機会の減少により、感染予防にも繋がっている。



大型モニターでモニタリング



今後の展開、課題

- ビデオ通話型ナースコールが、新型コロナウイルス感染者の受け入れ病院（大阪）で採用され、看護師の負担軽減に繋がっている。そのほか、飲食店やホームセンターの呼び出しコールでの用途など他業種からも引き合いもあり、販路拡大を検討。
- 在宅高齢者向けに、タクシー配車機能を付加したビデオ通話型ナースコールサービスを検討中。ただし、デジタル機器の導入コストは介護保険の支給対象となっていないことから、在宅高齢者の導入負担軽減のための対策が必要としている。

Ⅲ. ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

タクシー業界のDXの推進と地域交通の課題解決に向けた取組

(株) 電脳交通

(設立) 2015年12月
(本 社) 徳島県徳島市
(資本金) 1億円 (従業員数) 125名 ※
(事業内容) タクシー配車システム開発・提供
タクシー会社の配車業務受託運営サービス
※ 2021年3月時点

課題・背景等

<タクシー業界の課題>

- 人口減少などを背景とした市場の縮小、従業員の高齢化、人手不足。
- 地方では電話によるタクシーの配車注文が主流。小規模事業者では、人手不足のため経営者自らが配車受付を行うケースもあり、配車業務が大きな負担。
- <新型コロナウイルスの影響>
- 外出自粛等から乗客が減少し売上が低迷。廃業や統廃合を進める事業者もみられるなど厳しい経営環境。

取組

「クラウド型タクシー配車システム」の開発、提供

- クラウド上でタクシー車両の情報を一括管理し、配車業務を効率化
 - 電話を受け付けた配車係は、端末画面で車両の位置情報等を確認しながら配車指示。
 - 車両のタブレットに経路等の情報が連携され、ドライバーの運行をサポート。
- 事業者側でのサーバー設置やシステム更新は不要
 - 常に更新された最新機能が利用可能。
 - 事業者の意見等をもとに年数回程度のアップデートを実施。
- サブスクリプション型サービスでシステムを提供
 - 中小事業者が導入しやすいよう、端末、通信、保守費用などを含めた定額制で提供。



「配車委託サービス」の提供

- 配車システム導入事業者の配車業務を代行
 - 同社のコミュニケーションセンターで、遠隔での配車業務を実施。

「地域交通ソリューション」の提供

- 配車システムやノウハウの提供を通じた地域交通の課題解決
 - 瀬戸内エリアにおける観光型 MaaS「setowa」や、自治体等が行うデマンド交通やグリーンソロモビリティなどの地域交通サービスの実証事業に参画。



効果

- 配車システムは、全国35都道府県の事業者が導入(2021年6月時点)
 - 小規模事業者のみならず中堅・大手事業者からの受注も増加。
 - 配車業務の効率化や車両稼働率の向上、コスト削減に寄与。
 - 同システムに自宅から配車業務ができるリモート機能を搭載。コロナ禍における在宅での配車業務を実現できたとの声。
- 配車委託サービスは、全国4拠点のセンターで業務を受託
 - 配車室の維持費の削減、人材の獲得・育成等に関する課題の解決に寄与。
 - 配車委託サービスで培ったノウハウをもとに、共同配車事業を新たに開始する事業者をサポートする、「共同配車構築・支援サービス」を展開。
- 地域交通の課題解決
 - 各種実証事業への参画を通じて、事業の効率的な運営や、地域住民や観光客の利便性の向上に寄与。
 - 実証事業から得た知見等をもとに、交通空白地域で運行するデマンドバス(乗合タクシー)の効率的な運行をサポートする配車システムを開発。

今後の展開・課題

- 他社サービスとのシステム連携を含め、タクシー事業者にとって有益な配車システム、サービスの提供。
- 他の交通事業者等との連携による地域交通の課題解決、活性化への取組。

局長会議報告事例 3

(令和 4 年 1 月 会議報告)

II. 企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供

女性活躍、育休取得の推進、働き方の多様化に向けた取組

㈱技研製作所 // GIKEN

(設立) 1978年1月(1967年創業)
 (本社) 高知県高知市(高知本社)
 (資本金) 8,892百万円
 (従業員) 671名(連結)

(企業概要)
 無振動・無騒音の油圧式杭圧入引抜機「サイレントバイラー」等の開発、製造販売、レンタル及び新工法の開発、圧入工事のほか、耐震地下駐車場・駐輪場の開発、工事等を行う開発型企業。

背景等

- 男性社員が多い職場のなかで、女性社員のキャリア形成、管理職への登用拡大が課題。
- 男性の育児休業取得者がゼロ。取得しづらい環境の改善が課題。
- 新型コロナを機とした新たな働き方への対応。

女性活躍、男性育休取得の推進

取組

- **女性社員でつくる「プロジェクトチーム」**
 > 部門横断型の「ポジティブ・アクション(女性活躍推進)プロジェクト」を発足。
 > 「働きやすい職場づくり」や「会社のブランド力向上」などを目的に、課題解決のためのチーム活動を展開。
 > 活動テーマの1つとして「男性の育休取得推進」を取り上げ。
- **男性社員の育休取得推進に向けた取組**
 > 社内アンケートから浮き彫りになった課題の解決のために、育休給付金シミュレーションツールの構築や説明会などを実施。
 > 3か月以上の育休取得者に15万円を支給する支援金制度の創設や業務の見直しなど、会社を挙げて育休が取得しやすい環境づくりを推進。

効果

- 女性社員の活躍の場が広がることで、キャリア形成、管理職の登用拡大に寄与。
- 2018年度までゼロだった男性の育休取得率が2020年度には61.5%までアップ。
 ～イクメン企業アワード2020 グランプリ受賞～



働き方の多様化に向けた取組

取組

- **テレワークの推進**
 > 新型コロナを機に、2020年3月からテレワークを本格導入。
 > 自宅でのテレワーク環境の整備等のために、グループ全社員に支援金3万円を支給。
 > テレワークによる社員の経済的負担軽減のために、月額最大6,000円を支給する在宅勤務手当制度を創設。
- **5つのレスへの取組**
 > テレワークにあわせて、新しい働き方の定着のため、5つのレス「ペーパーレス、出張レス、社宅(転動)レス、オフィスレス、通勤レス」の取組みを推進。
 > 各種業務フローなどの見直し、オンライン会議の推進。
 > フリーアドレス化による社内スペースの見直し。東京へ単身赴任していた社員を高知本社勤務へ。



効果

- 社員のワークライフバランスや業務の合理化・効率化に寄与。

今後の展開等

- 育休取得率100%、期間3か月以上を目標に、引き続き育休が取得しやすい環境整備を推進。
- プロジェクトチームの新たなテーマに「介護」を取り上げ、社員が介護と仕事を両立できる環境整備を推進。
- テレワークをニューノーマル時代のスタンダードな働き方として推進し、社員の働きがい・生産性の向上を図っていく。

局長会議報告事例 4

(令和 4 年 1 月 会議報告)

II. 企業活動における従業員及び地域社会への配慮、社会的価値の提供

従業員の働き方に配慮した輸配送体制の構築、地域産業の発展に向けた取組

㈱朝日通商

(設立) 1970年5月(1965年創業)
 (本社) 香川県高松市
 (資本金) 30百万円
 (従業員) 334名

(企業概要)
 輸配送事業のほか、倉庫事業、3PL事業、国際物流事業、販売支援事業などを手がける総合物流企業。



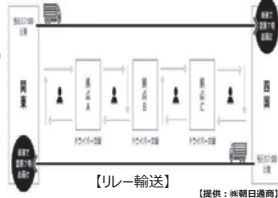
背景等

- 長距離輸送に対する負担軽減など働き方の改善が課題。
- 人口減少により国内市場の縮小が懸念される地域産業の支援。

働き方に配慮した輸配送体制の構築

取組

- **「リレー輸送」(四国⇔関東)**
 > 四国から関東までの長距離輸送を4人のドライバーが分担。
 > 中継拠点でドライバーが車両を乗り換えて交替し目的地まで輸送。
- **「シャトル便」(香川⇔関西)**
 > これまで2日間で往復していた関西までの中距離輸送を1日で往復。
 > 荷主と積込・納品条件を調整することにより、ドライバーの待機時間を解消。



効果

- リレー輸送、シャトル便による輸送体制の構築により、ドライバーの労働時間が改善され負担が軽減。日々帰宅することが可能になり、ワークライフバランスの向上に寄与。

今後の展開等

- 他社との連携により、リレー輸送のルートを全国へ拡充していくことを検討。
- 輸配送の効率化や受発注・配車業務のIT化などの推進により、社員の働きやすい職場づくりとともに持続可能な物流を構築。

地域産業の発展に向けた取組

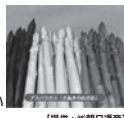
取組

- **「瀬戸内グローバルラボ」**
 > 海外への販路拡大を目指す地元中小企業のためのビジネスコミュニティとして、「瀬戸内グローバルラボ」を主催。
 2019年11月「かがわグローバルラボ」発足。(2021年6月、現名称に変更)
 > 瀬戸内地域のサプライヤーなどが参加し、国際ビジネスを学ぶとともに、人脉づくりや情報共有を行い、これまで7回開催(2022年1月時点)。
 > 学生との連携による新たな価値の創造、次世代の人材育成を目的に、地元の学生を同グローバルラボに招待。



効果

- 香港の食品関係のバイヤーと連携し、約450品目の地元産品を香港へ輸出。
- 現在、JETROの支援を受けて、シンガポールへの販路開拓に向けて進行中。
- 地元の新鮮な農産物を首都圏に届ける輸送手段がないとの声に応え、少ロットから対応する冷蔵定期便を運行。



今後の展開等

- 参加企業、地元学生等との連携によるグローバルラボ独自のブランドづくり。
- グローバルラボを通じて得た収益の一部で、地元の子どもたちや障がいを持った方の支援に取り組むことを検討。